

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月22日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 桐 島 悠 爾

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 本部長 桐 島 悠 爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年11月14日に提出いたしました第22期第2四半期報告書（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）において、平成25年8月14日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について平成25年9月に変更が生じておりましたが、これに関する記載をしていなかったことから、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 企業情報

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月30日 (注)1.	12,673	71,773	62,452	928,702	62,439	793,689

(注)1. 有償第三者割当増資

発行価額 9,855円

資本組入額 4,928円

割当先は、前田健司及びマイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社であります。

2. 平成25年6月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は7,105,527株増加し、7,177,300株となっております。

3. 25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が950,475株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,091千円増加しております。

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月30日 (注)1.	12,673	71,773	62,452	928,702	62,439	793,689

(注)1. 有償第三者割当増資

発行価額 9,855円

資本組入額 4,928円

割当先は、前田健司及びマイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社であります。

2. 平成25年6月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は7,105,527株増加し、7,177,300株となっております。

3. 25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が950,475株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,091千円増加しております。

4. 平成25年8月14日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について変更（以下「本件変更」という）が生じております。

(本件変更の内容)

変更箇所は _____ を付しております。

<変更前>

本新株予約権の発行及び行使により調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
有限責任事業組合(LLP)を活用した取組を含め、遂行中プロジェクト及び新規プロジェクトに伴う諸費用(手付金・仲介手数料・建築関連費用及び登記費用、初期費用等)	150	平成25年9月～平成26年3月
不動産流動化事業に関する諸費用(SPV設立費用及び出資金等)	35	平成25年9月～平成26年2月

有限責任事業組合(LLP)を活用した取組を含め、遂行中プロジェクト及び新規プロジェクトに伴う諸費用

現在遂行中のプロジェクトといたしましては、新築の木造デザイナーズマンション(J Woody Design Apartment (J-Wwoody))の取り組みがございます。J-Wwoodyは、従来の木造建築のイメージを払しょくするため、現在の木造建築における技術を活用した、デザイン性・設備面を重視した、時代が経過しても風化しない資産商品でございます。J-woodyであれば、新築であっても、法人のみならず個人の資産でも無理のない範囲で投資が可能であります。当社は、業務提携先や事業会社様を中心に本プロジェクトを有限責任事業組合(LLP)を中心としたスキームにて遂行いたします。本プロジェクトの展開においては、他社を先んじて土地の仕入を行っていく必要があり、その際の手付金(約10%)や仲介手数料の支払いや、その後の建築に係る建築関連費用、登記費用等の投資回収前資金(1物件当たり総額15百万円程)が必要であり、当該費用として充当いたします。平成25年9月から平成26年3月の期間において、四半期毎に1から2物件開発し、総計9物件程の計画であります。

また、今後展開していく新規のプロジェクトとしましては、10百万円から20百万円の設備投資で対応可能な小規模の太陽光発電に係る分譲販売事業でございます。こちらも現在すでに九州を中心に実績のある会社と有限責任事業組合(LLP)を活用したスキームで、全量買取制度及びグリーン投資税制を活用した太陽光発電についての設備投資にニーズのある法人様、個人の投資家顧客への販売事業を展開いたします。当該プロジェクトのスキーム構築に当たり、当該プロジェクトのノウハウを有する事業会社等必要な業務提携先への初期費用等として10百万円程充当いたします。

不動産流動化事業に関する諸費用(SPV設立費用及び出資金等)

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先からの物件供給を中心として、SPVを活用した不動産の流動化を四半期毎に実行していくために、当該SPVへの設立費用及び出資金として、各SPV毎に5百万～10百万円が必要となり、当該設立費用及び出資金として充当いたします。

<変更後>

本新株予約権の発行及び行使により調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
新規プロジェクトに伴う諸費用(初期費用・業務委託費用・貸付金等)	75	平成25年9月～平成26年6月
不動産流動化事業に関する諸費用(業務委託費用等)	35	平成25年9月～平成26年6月
運転資金(人件費、借入金返済、子会社貸付金等)	75	平成25年10月～平成26年6月

進捗しておりました関西における不動産開発プロジェクトへの土地取得予定者に対して土地購入関連費用を用途とする貸付金として、60百万円(内、50百万円は平成25年12月充当予定。その他、平成26年6月に充当予定。)、及び今後の不動産関連業務に対するコンサルティング費用として、平成26年5月に10百万円充当予定であります。また、小規模太陽光発電に係る分譲販売事業への業務提携先への初期費用として5百万円予定であります。

進捗しておりました九州におけるホテル事業に係る不動産流動化プロジェクトに対して、ホテル保有会社、金融機関等のプロジェクト関係者との折衝業務を中心に委託した先への業務委託費用その他旅費等の実費等として35百万円(内、33百万円は平成26年5月までに充当予定。その他、平成26年6月に充当予定。)充当を予定しており、現在当該案件獲得に向けて引き続き交渉しております。

平成25年10月から平成26年6月までの人件費等として、35百万円充当予定であります。また、平成25年10月から平成26年5月における金融機関からの借入金の返済資金として、36百万円を充当予定であります。また、子会社への貸付金として、平成25年8月に4百万円を充当しております。